

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第71期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀谷 淳一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	27,577,864	26,739,280	45,298,813
経常利益 (千円)	6,162,950	6,493,235	7,689,163
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	4,091,888	4,651,803	5,240,971
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,336,299	4,919,021	4,874,588
純資産 (千円)	40,613,135	41,640,665	39,676,501
総資産 (千円)	54,769,350	55,757,163	53,389,812
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	200.76	252.21	259.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	74.4	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,123,496	6,623,053	9,005,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,970,502	1,040,671	3,657,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,539,115	1,791,200	5,493,183
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	17,255,246	16,689,697	12,794,544

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に底堅く推移しましたが、欧州では製造業を主に需要低迷の影響が継続し、中国では個人消費の回復に力強さを欠いて景気は弱含む展開となりました。また、長期化するウクライナ情勢や、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まり等により先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する電子部品市場においては、AI関連の好調な投資に伴う半導体やデータセンターなどは好調に推移しました。また、産業機器市場においては市場での在庫調整の進展により回復傾向に推移しましたが、自動車市場においては需要低迷に加え、関税問題による不透明感の高まりにより低迷しました。

このような状況の下、当社グループは世界的な半導体需要の増加を見据え、半導体ソケットの安定した供給体制の強化及び、通信機器・車載機器・産業機器向けコネクタなど多様化する顧客ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、生産能力の増強投資を進めるとともに更なる生産性改善並びに品質改善等による原価低減の取り組みを継続しております。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高26,739百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益6,418百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益6,493百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益4,651百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

テスト用ソケット分野では、主軸のスマートフォン及びPC向け製品の販売が好調に推移しましたが、バーインソケット分野ではメモリー半導体及び自動車向けを中心としたロジック半導体の投資先送りの影響を受け、総じて低調な状況となりました。また、事業全体では前中間期に対し為替が円高に推移したことにより為替の影響も受けました。

その結果、売上高14,170百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益4,369百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

[コネクタソリューション事業]

通信機器向け製品は、基幹系通信機器向けの好調に加え、AIを含むデータセンター向け新製品の売上が増加したことにより好調に推移しました。産業機器向け製品は主要市場である欧州顧客での在庫調整に底打ち感がではじめたことにより回復傾向に推移しました。車載機器向け製品は世界的な需要低迷やEV車の減速などの影響を受け低調な推移となりましたが、中間期会計期間では売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

その結果、売上高11,750百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益1,868百万円（前年同期比254.4%増）となりました。

[光関連事業]

全体的に受注が回復方向にある中で、通信市場向け製品が順調に推移したことに加え、生産性改善並びに品質改善を進めてまいりました。

その結果、売上高818百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益118百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当中間連結会計期間末における流動資産は33,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,698百万円増加いたしました。これは主に、自己株式取得によりその他流動資産の預け金が1,940百万円減少したものの、現金及び預金が3,717百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が990百万円増加したことによるものであります。固定資産は21,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円増加いたしました。これは主に、当社連結子会社ヤマエエレクトロニクスU.S.A., INC. 本社建物の賃借契約により使用権資産が294百万円増加したこと及び当社の次期基幹システムの構築費用により無形固定資産が314百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は55,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加いたしました。

負債

当中間連結会計期間末における流動負債は10,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が252百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は14,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円増加いたしました。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は41,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,964百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当1,047百万円及び自己株式の取得1,907百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が4,651百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.4%（前連結会計年度末は74.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,895百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は16,689百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,623百万円（前年同期比18.5%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,072百万円があったものの、税金等調整前中間純利益6,386百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,040百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,182百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,791百万円（前年同期比16.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1,045百万円があったこと及び短期借入金の純減少額521百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は595百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品・材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,847百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は16,689百万円となっております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,829,775	21,829,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	21,829,775	21,829,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	21,829,775	-	10,084,103	-	1,623,633

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,311	12.56
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,755	9.54
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	579	3.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	524	2.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	511	2.77
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBO URG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	470	2.55
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内一丁目4番5 号)	466	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	421	2.28
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎 ノ門ヒルズステーションタワー)	409	2.22
山一電機従業員持株会	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号 山 一電機株式会社内	293	1.59
計	-	7,742	42.08

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,311,400

2. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,661,700
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	10,400
株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	6,600
株式会社日本カストディ銀行(信託A口)	23,300
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	53,500

3. 2025年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1名が2025年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 512,900	2.34
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 431,800	1.97

4. 2025年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2025年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友DSアセットマネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎 ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 851,800	3.90

5. 2025年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者4名が2025年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ゴールドマン・サックス証券 株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎 ノ門ヒルズステーションタワー	株式 1,600	0.00
Goldman Sachs International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	株式 133,403	0.61
ゴールドマン・サックス・ア セット・マネジメント株式会 社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎 ノ門ヒルズステーションタワー	株式 285,700	1.30
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	株式 263,300	1.20
Goldman Sachs Asset Management International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	株式 691,900	3.16

6. 2025年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2名が2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 579,286	2.65
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 17,218	0.07
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 522,900	2.39

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,432,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,364,300	183,643	-
単元未満株式	普通株式 33,175	-	-
発行済株式総数	21,829,775	-	-
総株主の議決権	-	183,643	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山一電機株式会社	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号	3,432,300	-	3,432,300	15.72
計	-	3,432,300	-	3,432,300	15.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,981,469	16,698,729
受取手形及び売掛金	6,971,142	7,961,560
電子記録債権	388,565	405,877
商品及び製品	3,519,294	2,957,017
仕掛品	317,295	340,372
原材料及び貯蔵品	3,600,832	3,670,087
その他	4,362,194	1,821,014
貸倒引当金	28,454	43,568
流動資産合計	32,112,340	33,811,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,665,389	5,518,082
機械装置及び運搬具(純額)	3,126,309	2,964,653
工具、器具及び備品(純額)	1,887,322	2,053,763
土地	4,242,908	4,232,637
リース資産(純額)	43,603	77,404
使用権資産(純額)	3,139,569	3,434,269
建設仮勘定	428,627	613,293
有形固定資産合計	18,533,730	18,894,104
無形固定資産	993,301	1,307,789
投資その他の資産		
投資有価証券	65,042	69,765
繰延税金資産	322,935	342,914
退職給付に係る資産	856,995	860,693
その他	505,466	470,806
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,750,440	1,744,179
固定資産合計	21,277,471	21,946,074
資産合計	53,389,812	55,757,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,240,012	2,088,730
短期借入金	3,251,191	3,056,630
リース債務	427,255	457,353
未払法人税等	1,907,903	1,679,485
賞与引当金	681,257	934,168
役員賞与引当金	-	103,000
その他	1,935,642	2,562,659
流動負債合計	10,443,263	10,882,027
固定負債		
長期借入金	370,000	50,000
リース債務	2,253,793	2,283,527
訴訟損失引当金	161,269	173,597
退職給付に係る負債	94,439	117,684
資産除去債務	39,788	40,634
その他	350,757	569,026
固定負債合計	3,270,047	3,234,470
負債合計	13,713,311	14,116,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,648,007	1,648,007
利益剰余金	29,566,003	33,170,107
自己株式	4,593,029	6,500,188
株主資本合計	36,705,084	38,402,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,508	16,203
為替換算調整勘定	2,845,558	3,112,721
退職給付に係る調整累計額	30,505	26,842
その他の包括利益累計額合計	2,828,561	3,102,082
非支配株主持分	142,855	136,553
純資産合計	39,676,501	41,640,665
負債純資産合計	53,389,812	55,757,163

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	27,577,864	26,739,280
売上原価	15,794,142	15,547,606
売上総利益	11,783,721	11,191,673
販売費及び一般管理費	4,950,001	4,772,701
営業利益	6,833,720	6,418,972
営業外収益		
受取利息	19,888	37,232
受取配当金	6,110	10,930
為替差益	-	114,335
スクラップ売却益	7,024	6,528
助成金収入	4,045	3,326
受取保険金	19,704	596
その他	28,488	14,870
営業外収益合計	85,262	187,819
営業外費用		
支払利息	95,617	96,314
為替差損	556,831	-
固定資産除却損	25,305	13,806
設備移設費用	72,057	-
その他	6,220	3,435
営業外費用合計	756,032	113,556
経常利益	6,162,950	6,493,235
特別利益		
固定資産売却益	11,657	452
特別利益合計	11,657	452
特別損失		
減損損失	292,270	-
特別退職金	-	107,054
特別損失合計	292,270	107,054
税金等調整前中間純利益	5,882,337	6,386,633
法人税、住民税及び事業税	2,033,710	1,849,247
法人税等調整額	231,253	110,423
法人税等合計	1,802,457	1,738,823
中間純利益	4,079,879	4,647,809
非支配株主に帰属する中間純損失()	12,008	3,993
親会社株主に帰属する中間純利益	4,091,888	4,651,803

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,079,879	4,647,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,807	2,695
為替換算調整勘定	741,748	264,853
退職給付に係る調整額	24	3,662
その他の包括利益合計	743,580	271,211
中間包括利益	3,336,299	4,919,021
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,357,970	4,925,324
非支配株主に係る中間包括利益	21,671	6,302

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,882,337	6,386,633
減価償却費	1,539,185	1,509,495
受取利息及び受取配当金	25,998	48,162
支払利息	95,617	96,314
為替差損益(は益)	308,726	89,246
固定資産除却損	25,305	13,806
減損損失	292,270	-
特別退職金	-	107,054
売上債権の増減額(は増加)	462,983	848,662
棚卸資産の増減額(は増加)	304,236	636,557
仕入債務の増減額(は減少)	659,729	214,276
その他	1,530,191	1,193,970
小計	8,829,159	8,743,484
利息及び配当金の受取額	25,986	48,153
利息の支払額	96,090	96,400
法人税等の支払額	635,558	2,072,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,123,496	6,623,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,565,510	1,182,805
有形固定資産の売却による収入	12,095	4,642
その他	417,087	137,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,970,502	1,040,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	521,010
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	755,771	187
配当金の支払額	266,309	1,045,886
その他	497,034	204,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,115	1,791,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	431,028	103,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,182,849	3,895,152
現金及び現金同等物の期首残高	13,072,396	12,794,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,255,246	16,689,697

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	1,838,556千円	1,695,982千円
賞与	27,942	59,981
賞与引当金繰入額	429,090	372,831
福利厚生費	463,985	448,446
役員賞与引当金繰入額	89,000	103,000
運賃諸掛	159,842	171,228
旅費及び交通費	81,387	84,264
減価償却費	172,586	174,461
賃借料	189,699	168,114
支払手数料	237,684	248,947

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	17,458,648千円	16,698,729千円
預入期間が3か月を超える定期預金	203,402	9,031
現金及び現金同等物	17,255,246	16,689,697

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	265,763	13.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	706,754	35.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式265,400株の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が755,771千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式15,000株の処分により、当中間連結会計期間において資本剰余金が24,373千円増加し、自己株式が23,626千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,648,007千円、自己株式が2,824,861千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,047,699	54.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	643,908	35.00	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年3月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,004,400株の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が1,907,158千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が6,500,188千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,157,001	9,848,474	572,388	27,577,864	-	27,577,864
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	17,157,001	9,848,474	572,388	27,577,864	-	27,577,864
セグメント利益 又は損失()	6,376,157	527,379	40,865	6,862,671	28,951	6,833,720

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

光関連事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては292,270千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280	-	26,739,280
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280	-	26,739,280
セグメント利益	4,369,170	1,868,987	118,224	6,356,382	62,589	6,418,972

(注)1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	607,073	679,235	550,664	1,836,973
北米	12,215,272	513,106	-	12,728,379
欧州	684,898	3,455,707	1,628	4,142,233
アジア	3,638,929	4,996,882	13,285	8,649,098
その他	10,827	203,541	6,809	221,178
顧客との契約から生じる収益	17,157,001	9,848,474	572,388	27,577,864
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,157,001	9,848,474	572,388	27,577,864

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	864,044	696,554	802,877	2,363,475
北米	9,866,583	563,879	-	10,430,463
欧州	774,963	3,819,297	2,726	4,596,987
アジア	2,653,922	6,635,266	11,691	9,300,879
その他	11,000	35,482	991	47,474
顧客との契約から生じる収益	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	200円76銭	252円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	4,091,888	4,651,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	4,091,888	4,651,803
普通株式の期中平均株式数(株)	20,381,162	18,443,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....643,908千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月28日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 映

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。